



Title	「グラスルーツ・リサーチ」による学校研究の可能性 : ローゼンバウムの方法論を参考に
Author(s)	小西, 尚之
Citation	大阪大学教育学年報. 2011, 16, p. 101-113
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/4554
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

「グラスルーツ・リサーチ」による学校研究の可能性

—ローゼンバウムの方法論を参考に—

小西 尚之

【要旨】

本研究は、ローゼンバウムがアメリカで行ったケース・スタディを参考に、日本の学校研究を行う方法論について考察したものである。ローゼンバウムはそれまでの大規模調査中心の学校研究に代わり、「グラスルーツ・リサーチ」を提唱した。「グラスルーツ・リサーチ」とは、学校記録の活用を中心に、質問紙調査やインタビュー調査を組み合わせた総合的な研究方法である。「グラスルーツ・リサーチ」によって、質問紙調査やインタビュー調査だけではわからない、学校内の選抜の実態を明らかにすることができる。さらに、ローゼンバウムの方法論は、選抜の問題だけではなく、他の教育や学校の課題を明らかにするためにも広く応用することができる。これまでの日本の学校研究においては、量的調査や質的調査、あるいは両方を組み合わせた混合研究法による研究は見られるが、「グラスルーツ・リサーチ」のような研究方法が試されたことはほとんどなかった。今後は、アメリカの総合制高校と選抜の形態が似ていると考えられる、日本の総合学科高校における進路選択の問題などに対しても、「グラスルーツ・リサーチ」の方法論が適用できると考える。

1. はじめに

学校を研究対象とする場合には様々な調査方法が考えられる。教育社会学においては、これまで質的調査法よりも量的調査法による学校研究が中心であった。学校現場で質的調査を行ってきた古賀によれば、これまでの調査は「学校の課題を一般化し普遍化することによって、その結果から政策科学的な貢献を果たすこと」に重点を置いてきた。つまり、社会構造全体や統計的要因と調査結果を結びつけることによって、どの学校にも応用できる教育方策が導き出されると考えられてきたのである。そのような場合、「量的調査に代表される標準化された調査の手続き」が重視されることになる。しかし、古賀によると、教育研究の実践的な応用可能性が求められる中で、教育現場に密着した調査を行うには、量的調査ではなく質的調査が適しているという。その理由は、学校現場の課題は、その状況に応じた「人々の多様なリアリティによって重層的に構成されている」からである。つまり、学校現場の調査においては、教育課題が理解される「ローカルな文脈」が重要であり、課題を「現場の文脈から、つまり内側から」理解する必要があるのだ（古賀 2004, 3-5頁）。

このように、一般には量的調査法と質的調査法は対立的に論じられる場合が多い。しかし、中村によれば、社会学の文脈では「量的研究と質的研究がそもそも対立的なものではないのだ」という主張は、かなり以前からなされてきている」という。そして、「量的方法（質問紙調査や実験など）と質的方法（観察やインタビューなど）を組み合わせる研究法＝混合研究法（mixed methods research）」を紹介している（中村 2007, 233-234頁）。同様に、佐藤は現場でアンケートやインタビューなど雑多な方法を組み合わせて調査活動を行うフィールドワーカーを指して、「恥知らずの折衷主義」⁽¹⁾という言葉を紹介している（佐藤 1992, 66頁）。

そして、「どの技法も社会生活を的確にとらえるために必要なすべての条件を満足するものではない」として、いくつかの方法を併用する「トライアングレーション（三角測量）」「マルチメソッド（多元的方法）」⁽²⁾の有効性を指摘している（佐藤 1992, 118-119頁）。さらに吉川は、ある地方高校の1つのクラスの卒業生の地域移動の状況を追跡調査したが、学校資料の分析に加え、質問紙パネル調査とインタビュー調査を実施しており、「質的調査と量的調査の中間的な手法」（吉川 1991, 20頁）と表現している。また吉川は、大規模調査でも個人史研究でもなく、その中間に位置する研究として、「メゾレベル（中間的水準）の群像」（吉川 1991, 20頁）を描くことを目的としている。吉川は、単に量的調査と質的調査を組み合わせるだけでなく、学校文書などあらゆる資料を駆使している。このように、学校資料を利用した「複眼的」（吉川 1991, 14頁）な方法は、量・質の混合以上に、日本の学校研究にとって重要な視点である。

量的調査が社会学研究の主流であった1970年代のアメリカで、アンケートやインタビューに加え、学校の記録資料を最大限に利用した「多元的方法」で学校研究を行ったのがローゼンバウム（Rosenbaum 1975, 1976, 1978）である。ローゼンバウムは、このような研究方法を「グラスルーツ・リサーチ（Grass-Roots Research）」（Rosenbaum 1976, p.17）と名付けている。これは、量的調査、質的調査、あるいは混合研究法とも異なり、実践的な目的のために学校独自の記録文書をメイン・データとして利用した調査方法である。アンケートやインタビュー、またはそれらを組み合わせた方法においては、あくまでも「調査者が知りたいこと」が中心に調べられることになる。一方、「グラスルーツ・リサーチ」で用いる文書資料は、調査目的で作成されたものではなく調査者のバイアスが排除されているため、「ありのままの現場の実態」に接近できる可能性が大きくなる。

それでは、30年以上経った日本において、ローゼンバウムの方法論を再検討することに、いったいどのような意味があるのか。ローゼンバウムを取り上げる最大の理由は、現在の日本の高校、特に最近増加してきた総合学科高校における選抜の状況が、ローゼンバウムが研究対象とした当時のアメリカの高校でのトラッキングの状況とよく似ていると考えられるからである。これまでの日本の高校研究では「学校間の」トラッキングばかりが目立ってきたが、アメリカの総合制高校をモデルとしてつくられた日本の総合学科高校においては、自由な科目選択制度によって、アメリカと同じように「学校内の」トラッキングが顕著に見られることが予想される。そのような新しいタイプの日本の高校では、生徒のカリキュラムがその後の進路選択にどのような影響を持つのか。こうした実際的な選抜の問題を調査するには、ローゼンバウムの「グラスルーツ・リサーチ」が参考になると考えられる。

本稿は次のような構成になる。まず続く第2節で、ローゼンバウムの「グラスルーツ・リサーチ」が登場する背景について確認し、その方法論について実践例を示しながら詳しく紹介する。第3節では、日本の高校研究、特に総合学科研究の特徴と課題について述べる。第4節では、筆者が実施しているケース・スタディをローゼンバウムの方法論と比較しながら検討し、ローゼンバウムの方法論が日本の学校研究に与える可能性について考察する。最後に第5節で、「グラスルーツ・リサーチ」を実践する際の利点と問題点について整理したい。

2. 「グラスルーツ・リサーチ」とは何か

この節では、「グラスルーツ・リサーチ」と、それ以前のアメリカにおけるトラッキング研究との違いに注目しながら、ローゼンバウムの方法論や使用データの詳細を検討する⁽³⁾。さらに、「グラスルーツ・リサーチ」による調査データの実際の分析例についても確認する。まず、ローゼンバウムの研究が登場した当時のアメリカの状況から見ていくことにする。

(1) 「グラスルーツ・リサーチ」以前のトラッキング研究

アメリカでは1964年に「公民権法 (Civil Rights Act)」が成立したが、それによって黒人に対する人種差別がなくなったわけではなかった。そのような差別は教育の場である学校においても例外ではなく、「別々に、ただし平等に (separate but equal)」という原則のもと、白人用の学校と黒人用の学校は分離されていた (Jencks et al. 訳書 1978, 374-379頁)。そこで、「黒人の子弟が白人の子弟に比べ教育の機会を制限されていないかどうか」 (Jencks et al. 訳書 1978, 375頁) を徹底的に調査した結果がいわゆる「コールマン報告 (Coleman et al. 1966)」である。この「膨大な統計データで埋まった報告書」 (Jencks et al. 訳書 1978, 375頁) に対して、いくつかのグループが反応した。その1つがジェンクス他の『「不平等」』 (Jencks et al. 訳書 1978) であるが、この研究も「データそのものが全国にわたる大規模な調査」 (Jencks et al. 訳書 1978, 374頁) にもとづいていた。

ローゼンバウムは、「コールマン報告」やジェンクス他の『「不平等」』などが行った全国的な大規模調査では、全体的な「学校間」の違いは明らかにできるが、「学校内」の不平等を生み出す社会的プロセスが明らかにされていないとした (Rosenbaum 1976, p.4)。ローゼンバウムは、当時の社会政策研究の大勢を占めていた大規模調査では、結果が抽象的な数字で表わされるため、特定の地域社会に適用するのが難しく、実践的に有効な改革には結びつかないと結論づけている (Rosenbaum 1976, p.17)。

このように量的調査が主流を占めていた当時のアメリカで、主に質的な方法で「単一の」学校のケース・スタディを行ったのがシコレルとキツセ (Cicourel and Kitsuse 訳書 1985) である。シコレルとキツセは、学校という官僚的組織の中で生徒の進路に影響を与えるカウンセラーの役割に焦点を当て、生徒・親・カウンセラーの3つのグループに対して自由回答式のインタビュー調査を実施している。調査対象として選んだのは「レークショア高校」と呼ぶ大規模な総合制高校で、大学進学率が70~75%と高く、教育内容も卒業生も極めて優秀であるという評判を得ていた。「レークショア高校」は大都市近郊で高収入者の多く集まった地域に存在していたため、住民の多くは社会階層としては上流階級から中流階級に位置しており、生徒たちにとっては大学進学に関して相当な圧力が、しかも「良い」大学、「名門の」大学へ進学する圧力が感じられた。

ローゼンバウムは、シコレルとキツセのケース・スタディに対しては、大学進学がほぼ保証された上層中流階級出身者の多い学校を調査対象としていたため (Rosenbaum 1976, p.22)、「学校内でどのような種類のトラック移動が許されたか」 (Rosenbaum 1978, p.236) という、実際のトラック移動の分析に取り組んでいないと指摘している。つまり、シコレルとキツセのデータでは、「非大学進学」トラックのサンプルが少なすぎて (「大学進学」トラックが87人に対して「非大学進学」トラックは9人)、詳細な分析ができていないというのだ (Rosenbaum 1976, p.12)。さらに、「際立って富裕な地域にある」 (Cicourel and Kitsuse 訳書 1985, i 頁) 調査校においては、「大学進学」の圧力が強すぎて、「非大学進学」トラックを選ぶという行為は「異常な (anomalous)」 (Rosenbaum 1976, p.12) 状態であるとまで述べている。ローゼンバウムの「グラスルーツ・リサーチ」による研究は、シコレルとキツセのケース・スタディを再現したものであるとともに、トラッキングの能力主義的な側面に直接取り組むことによって、彼らの研究の限界を超えようとしたものである (Rosenbaum 1976, p.12)。

(2) 「グラスルーツ・リサーチ」の方法

それまでの大規模な調査研究などに代わってローゼンバウムが提唱しているのが、「グラスルーツ・リサーチ」というケース・スタディである。「グラスルーツ・リサーチ」とは一言で言えば、「教育的選抜に関心の

ある者が、自分の学校でどのように選抜が機能しているのかを自分で調査する」(Rosenbaum 1976, p.17) ことである。以下では、「グラスルーツ・リサーチ」の具体的な方法論について、ローゼンバウムの記述からいくつか説明を加えよう。

ローゼンバウムは、「グラスルーツ・リサーチ」の特長については次のように述べている。まず、このような研究方法は、科学的に応用可能なだけでなく、実践的な目的にも適う方法である。特定の学校における選抜の問題点を具体的に示し、政策的な提案を行い、地域社会全体を動かすのである。この研究方法によって、地域の人々は自分たちの学校の選抜の状況を調査し、改善することができる(Rosenbaum 1976, p.17)。次に、この研究方法の最大の価値は、学校における選抜の状況を概念化し、選抜に特有の問題点を示す点にある。特に、学校における「分類」「選抜」「配置」などのシステムが持つ「潜在的な」問題を明らかにする。より具体的には、「移動のパターン」「選抜基準の妥当性と一貫性」「卒業後のチャンス」「選択の失敗」「選抜構造が社会化や社会行動に与える影響」といった選抜の多くの問題点を示してくれる。さらに、このケース・スタディの結果は常に一般化できるとは限らないが、結果は選抜の問題に潜む危険性を示しており、選抜の問題を理解する際の手助けとなる。この研究方法は、教師だけでなく、保護者や法律家、研究者に対しても、選抜の特質や影響を、明確で具体的な形で表わすのだ(Rosenbaum 1976, pp.17-18)。そして最後に、この「グラスルーツ・リサーチ」の最大の特徴と言えるのが、「学校独自の記録」から得られたデータを直接利用できる点である。このような特徴によって、基本的な知識さえあれば、どの学校においても同じように調査を行い、データを集め、分析をすることが可能になるのである(Rosenbaum 1976, p.20)。

ローゼンバウムは、なぜ「グラスルーツ・リサーチ」という名称を使用したかについては述べていないが、これまでの説明からは次のように理解できる。ローゼンバウムが重視する、学校記録などの文書は「調査以外の目的で作成されたもの」であるために、「非反応的なデータ、すなわち、調査のプロセスから何ら影響を受けないもの」である(Merriam 訳書 2004, 184頁)。よって、文書は「それが作成された文脈の産物」であり、「現実世界に立脚したもの」である(Merriam 訳書 2004, 184頁)。つまり、文書記録とは「研究対象の文脈に根ざしているもの」(Merriam 訳書 2004, 196頁)なのだ。「グラスルーツ(Grass-Roots)」という言葉は「草の根、一般民衆」を意味するが、「グラスルーツ・リサーチ」とは、学校現場の人々の文脈に根ざした研究だと解釈できるのである。言い換えれば、研究者の文脈ではなく、研究対象の文脈で行われた調査が「グラスルーツ・リサーチ」だということになる。

ローゼンバウムは、実際にケースとして選んだ学校については次のように説明している。ローゼンバウムはそれまでのトラッキングに関する社会学的研究においては、「社会階級の違いに影響を受けないような状態で、トラッキングがどのように機能しているのか」(Rosenbaum 1976, p.10)という課題が残されているとした。そこで、ローゼンバウムがケースとして選んだのが「グレイトン高校」という、その地域にある唯一の高校である。生徒の99%以上が白人であり、80%以上が下層中流階級と労働者階級の出身である(Rosenbaum 1978, p.238)。トラッキングそのものの影響を見るために、人種的にも社会階層的にも均一な学校が選ばれている。先に見たシコレルとキツセの研究では、調査対象校は上流階級出身者が多く、大学進学が当然視されていた。それに対して、ローゼンバウムの研究では、中流階級から労働者階級出身者が多い学校が選ばれている。これは、生徒の大学進学希望が不明確であり、トラッキングが人生のチャンスに大きな影響を与えると思われるからである(Rosenbaum 1976, p.22)。

ローゼンバウムのケース・スタディに用いられたデータを確認しておく。ローゼンバウムは、①生徒に関する学校の公式記録文書、②生徒対象の質問紙調査、③生徒対象のインタビュー調査、の3種類のデータを使用している。研究の中心となる学校記録には、全生徒457人のトラック配置、能力テスト得点、成績、出席、

教師による評価が含まれている。特に、生徒のカリキュラムにおける各教科のトラック配置が示されているので、学校全体のトラッキングの実際の構造が、容易に正確に理解できる (Rosenbaum 1978, p.239)。質問紙調査は、各トラックの歴史の授業におけるランダム・サンプリングによって選ばれた、全体の3分の1の192人の生徒に対して実施された。質問内容は、進路希望や両親の教育的・職業的背景である。インタビュー調査は、質問紙調査に回答したサンプルの中から層化無作為抽出法で選ばれた50人の生徒に対して行われている。内訳は、大学トラック20人、職業トラック10人、一般トラック20人である。時間は1人約2時間と長く、自由回答形式の質問である。質問内容は、進路希望や学校生活、友人関係、放課後の活動、そして、自らのトラックに対する認識である (Rosenbaum 1976, pp.27-28)。さらに、すべての管理職やほとんどの進路カウンセラー、多数の教師にも長時間のインタビューを行っている (Rosenbaum 1978, p.238)。

(3) 「グラスルーツ・リサーチ」の実践例

ローゼンバウムの方法論の特長を見るために、「グラスルーツ・リサーチ」によって得られたデータの分析例を紹介する。表1はトラックごとに、生徒が実際に大学進学したかどうかを進路希望との関係から見たものである。「大学トラック」ではほぼすべての生徒が大学進学を希望し、ほとんどが実際に進学している。「上位職業トラック」ではほとんどが大学進学を希望しておらず、実際に進学していない。しかし、他の3つの「非大学トラック (下位職業・上位一般・下位一般)」では、大部分が大学進学を希望しながら、実際にはその多くは希望がかなえられず大学に進学していないのである。このような状況をローゼンバウムは次のように分析している。つまり、「非大学トラック」の生徒は自分のトラックを正しく認識していなかったために、非現実的な進路である大学進学を希望していたが、実際には様々な制約のために進学できなかったのではないかというのだ (Rosenbaum 1976, pp.111-114, Rosenbaum 1978, pp.248-249)。このように、生徒が自分のトラックを正しく認識していたかどうかということは、質問紙調査やインタビュー調査だけではわからない。学校の正確な記録から、生徒の実際のトラック配置がわかり、「非大学トラック」の生徒の多くが自らのトラックを「誤認」していた可能性が示唆されたのである。さらに、進路希望だけではなく、実際の大学進学が学校の記録文書からわかったことにより、希望と現実の進路の不一致が明らかになったのである。

表1 トラックと進路希望の違いによる実際の大学進学

	トラック (3年次)					
	上位大学 (%)	下位大学 (%)	上位職業 (%)	下位職業 (%)	上位一般 (%)	下位一般 (%)
進学希望						
進学	85.7	84.1	9.6	11.3	16.6	16.2
非進学	14.3	10.6	19.0	47.8	83.4	51.2
非進学希望						
進学	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非進学	0.0	5.3	71.4	40.9	0.0	32.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ケース数	(14)	(57)	(21)	(44)	(12)	(43)

出所) Rosenbaum 1978, p.248
 注) 「進学」は4年制大学と短大への進学を示す

以上で見たように、「グラスルーツ・リサーチ」の特長はメイン・データとして学校独自の記録文書を利用することである。学校文書の利用によって、質問紙調査やインタビュー調査の結果を裏付け、さらには、それらの調査だけでは得られない情報を直接得ることができる。表1で見たように1つの事実を多角的に見

ることにより、希望と現実の「齟齬」を発見することもできるのである。また、このような「グラスルーツ・リサーチ」の方法論はトラッキングなどの選抜の問題だけではなく、他の様々な教育問題や、学校の組織研究にも応用できると考えられる。次節では、「グラスルーツ・リサーチ」を日本の学校研究、特に総合学科高校における進路選択の研究に応用する場合について検討する。

3. 日本の高校研究と総合学科の登場

前節ではローゼンバウムの「グラスルーツ・リサーチ」の方法論について詳しく見たが、この節ではそのような方法を日本の総合学科高校の研究に適用する場合について考えてみる。まず、ここで総合学科高校を検討する理由について述べておく。

日本の学校研究、特に高校研究において、ローゼンバウムの「トラッキング」研究は度々引用されてきたが、「グラスルーツ・リサーチ」についてはほとんど紹介されることがなかった。また、「グラスルーツ・リサーチ」の方法論にもとづいたケース・スタディもこれまで日本ではほとんど実施されてこなかった。これは、日米の高校制度の違いによるものだと思われるが、特に指摘しておきたいのは日本の高校の特徴である階層構造、つまり「学校間格差」の問題である。日本の高校においては、普通科と専門学科の間の偏差値による「学校間格差」が長く問題とされてきた。したがって、日本の高校研究においても、学科間の格差や、同じ普通科でも偏差値ランクによる「学校間格差」が主な研究対象であった。このような状況では、「単一の」学校におけるケース・スタディなどほとんど意味を成さないと考えられてきたとしても不思議ではない。

しかし、1980年代に入ると、日本では総合選択制や単位制など「新しいタイプの高等学校」が具体化されてくる。さらに1994年には、普通科・専門学科に加え、「第3の学科」として総合学科が誕生した。アメリカの総合制高校をモデルとした総合学科においては、様々な進路希望を持つ生徒たちのために多様なカリキュラムが用意されている。そこでは普通科や専門学科に比べ、学校内部におけるトラッキング、つまり「学校内格差」が顕著に見られることが予想されるのだ。かくして、日本においてもようやく、アメリカでローゼンバウムが行ったような、「単一の」学校におけるケース・スタディが試行される土壌が整ったのである。以下では、アメリカの高校と「学校内選抜」の形式が近いと考えられる日本の総合学科高校における調査方法について考えてみたい。

これまでの総合学科に関する研究の中でも、全国的な大規模調査としては、「総合学科の今後の在り方に関する調査研究協力者会議」(2000)の報告書がある⁽⁴⁾。このような全国調査では、確かに総合学科の全体的な状況は把握できるが、自分の地域の学校がどのような問題を抱えているかということはわからない。一方、「単一の」学校におけるケース・スタディの例として、岡部(1997)と三戸(2001)の2つの研究がある。岡部(1997)は、生徒の科目選択過程を、教師および他の生徒との相互作用に着目し、エスノグラフィーの手法を使って明らかにしている。調査方法としては、参与観察や生徒へのインタビュー調査、質問紙調査などを行っている。三戸(2001)は、質問紙調査に加え回顧法によるインタビュー調査を行い、生徒の入学時点での進路意識が3年間でどのように変化したかを、生徒の進路選択動機の変化に着目して検討している。岡部や三戸の研究はインタビュー調査だけではなく、質問紙調査も併用し、必ずしも質的調査に偏ったものではない。しかし、この2つの研究では、学校の公式記録がデータとして用いられていない。本研究のモデルとなるローゼンバウムの「グラスルーツ・リサーチ」の最大の特長は校内文書を利用することであり、学校の公式記録が主要なデータとなる。ローゼンバウムは、「校内における実際のトラッキングの影響を知るためには、公式の学校記録を利用したより多くの研究が必要であろう」(Rosenbaum 1978, p.254)と述べ、学校記録の重要性を強調している。

以上のように、これまでの日本の総合学科研究では大規模な全国調査やケース・スタディは存在したが、ローゼンバウムの「グラスルーツ・リサーチ」のように、学校の記録文書にもとづいた研究はほとんど行われてこなかった。これは、やはり研究者が学校の記録文書にアクセスするのが難しいという事情があったのであろう。しかし、情報への接近が難しいからという理由で初めから研究をあきらめるのではなく、あらゆる手段を使って、様々な視点から対象に迫ろうとする努力が必要である。次節では、このように記録文書を駆使した多面的な研究方法の実際の例として、総合学科における「グラスルーツ・リサーチ」の実践を紹介する。

4. 「グラスルーツ・リサーチ」による総合学科研究

前節ではこれまでの総合学科研究を振り返ったが、この節では筆者が現在実施している、ある総合学科高校におけるケース・スタディを紹介しよう。その前にまず、このような「単一の」ケース・スタディが他の学校や理論にどれくらい一般化できるのかという問題について考えてみたい。

(1) 単一ケースの一般化の問題

ローゼンバウムの「グラスルーツ・リサーチ」にしても、最近日本で行われるようになったケース・スタディにしても、単一の学校で行われた研究結果が他の学校にどのように一般化されるのか。単一ケースの一般化は難しいというのが、ケース・スタディに対する典型的な批判であろう。しかし、イン（Yin 訳書 1996）によれば、そのような批判こそ問題であるという。

「問題は他のケース・スタディへの一般化というまさにその考え方にある。それに代えて、分析者は発見物を『理論』に一般化することを試みるべきである。これは科学者が実験結果から理論へ一般化する方法と似ている（科学者は「代表的な」実験を選択しようとはしていないことに注意していただきたい。）」（Yin 訳書 1996, 51頁）

さらに、インはケース・スタディに対する批判が出るのは、「暗黙のうちにこの状況をサーベイ・リサーチと対比している」（Yin 訳書 1996, 50頁）からだという。

「サーベイ・リサーチでは（もし選択が正しければ）「サンプル」はただちにより大きなユニバースへと一般化される。しかし、ケース・スタディを扱う場合には、このサンプルやユニバースへの類推は正しくない。なぜなら、サーベイ・リサーチが統計的一般化に依拠するのに対し、ケース・スタディは（実験と同じように）分析的一般化に依拠するからである。」（Yin 訳書 1996, 50頁）

このように、インによると、ケース・スタディは「結果」ではなく「理論」を一般化すべきであり、また研究者の目標は「理論を拡張し一般化すること（分析的一般化）」であって、頻度を列挙すること（統計的一般化）ではない（Yin 訳書 1996, 14頁）のである。ここで、「分析的一般化」と「統計的一般化」の違いについてもう少し説明が必要であろう。「統計的一般化」では「あるサンプルについて収集された経験的データに基づいて母集団（あるいはユニバース）に関する推論が行われる」のに対して、「分析的一般化」とは「統計的一般化」のレベルより1つ上の「ケース・スタディの結果が一般化されるレベル」すなわち「適切に開発された理論」のことである（Yin 訳書 1996, 43頁）。つまり、「統計的一般化」が、多数のサンプルを調

べることによって全体的な状況を推定するのに対し、「分析的一般化」とは、単数あるいは少数のケースを分析することによって一般的な理論を発見することであると言えるだろう。

そして、インが「最もすぐれ最も有名なケース・スタディ」(Yin 訳書 1996, 5頁)の例として挙げているのが、ホワイトの『ストリート・コーナー・ソサエティ』(Whyte 訳書 2004)である。ホワイトは「日本語版への序文」の中で、「ただひとつのケース・スタディだけで、普遍的な結論を導くことができるのだろうか。私はこのことが可能だということを示そうとした」(Whyte 訳書 2004, ii頁)と述べている。このホワイトの研究に対して、インは「逆説的ではあるが、この本の価値は、個人のパフォーマンス、集団の構造、そして近隣の社会構造に関する問題への一般化可能性にある」(Yin 訳書 1996, 5頁)と評価している。

(2) 総合学科高校における「グラスルーツ・リサーチ」の実践例

以下では、筆者が単一の総合学科高校で行っているケース・スタディの概要を紹介することにする。日本においても、ローゼンバウムが行った「グラスルーツ・リサーチ」のような研究ができる環境が整ってきていることを示し、その可能性を探るためである。

まず、調査対象校の概要について簡単に触れておく。調査対象となったA校は地方都市の郊外に位置する、1学年の生徒数が約200人の中規模の学校である。総合学科入学生の多様な進路希望を反映して、生徒の学力層は比較的幅が広く、中学校で中位から下位の生徒が入学してくる。このようなA校の全体像から、ローゼンバウムが対象とした「グレイトン高校」との共通点を確認できる。それは、総合学科高校の特徴でもあるが、入学してくる生徒の大学入学などの進路希望が不明確であるということである。このことにより、A校においても、学校内のトラッキングが生徒の進路選択に大きな影響を与えていると推測できる。A校調査では、総合学科の「系列」をトラッキングの1つの形態と考えた。系列は学科やコースとは異なり、生徒が属するものではなく、科目選択や進路選択の目安とされており、このような「曖昧な位置づけ」もトラッキングと共通する点である。A校の系列は、「人間科学」「福祉・健康科学」「国際ビジネス」「生産技術」の4つである⁽⁵⁾。本研究では、この系列をカリキュラム・トラッキングと解釈し、「人間科学 (=普通)」を「大学トラック」、それ以外の「福祉・健康科学 (=福祉)」「国際ビジネス (=商業)」「生産技術 (=工業)」の3つをまとめて「職業トラック」とした。なお、このような解釈は筆者の独断によるものではなく、A校教員が共通に認識している分類である。

A校のケース・スタディにおいて使用するデータは、ローゼンバウムのデータと同様、以下の3つの部分から構成される。すなわち、①学校の記録文書、②生徒に対する質問紙調査、③生徒に対するインタビュー調査である。校内文書は主に、科目選択や進路選択に関するものである。特に、科目選択に関する学校の記録を利用することにより、生徒1人1人のカリキュラム・トラッキングの具体的な状況を把握することができる。他には、成績や学校生活の状況、進路希望の推移、卒業後の進路先などの情報が利用できる。これらの学校文書の活用により、生徒が科目選択や進路選択に至る実際の過程を具体的に分析できる。質問紙調査は2004年度にA校に入学した生徒200人全員を対象に、3年次になった2006年度まで計3回実施された。回答は個人の実態や意識を追跡するために記名式とし、選択科目や進路希望に加え、学校生活に対する意識などを聞いた。ローゼンバウムのデータではサンプリング調査であったが、本研究は対象生徒全員に質問紙調査を実施しているのが特徴である⁽⁶⁾。インタビュー調査は、卒業後の進路選択を控えた3年次の7月から8月にかけて行われた。インタビューの対象者は、質問紙調査で卒業後の進路を「未定」とした生徒を中心に6人を選んだ。インタビューは1人1時間程度で、主に選択科目や進路希望などについて聞いた。ローゼンバ

ウムのデータと比べ、6人というサンプルはいかにも少ないが、現在行っている追跡調査で補う予定である⁽⁷⁾。

最後に、A校調査における「グラスルーツ・リサーチ」の実際の分析例を紹介しよう。ローゼンバウムが指摘したように、A校調査においても、生徒の認識上のトラックと現実のトラック配置の「ズレ」が確認されており、トラックの「誤認」が生じていたと考えられる。表2は2年次の実際のトラックとトラック認識の関係を示したものである。認識トラックは質問紙調査における生徒自身の回答であり、現実トラックは学校の公式記録文書にもとづいたデータである。A校のデータではローゼンバウムのデータとは逆に、実際には「大学トラック」にいるにもかかわらず、「職業トラック」と誤認している場合が多い。実際には「大学トラック」にいるのに、商業トラックと誤認している場合が5人、福祉トラックと誤認している場合が29人いる。さらに、「大学トラック」にいるのに、自分がどのトラックにも「当てはまらない」と認識している者が22人いる。このように、質問紙調査の結果と学校の内部資料を対照させることで、トラックの誤認の状況を具体的に把握することができるのである。

表2 現実トラック（2年次）と認識トラック（2年次）の関係（N=191）

		認識				
		普通（大学）	工業（職業）	商業（職業）	福祉（職業）	当てはまらない
現 実	普	30	0	5	29	22
	工	0	54	0	0	4
	商	1	0	11	0	1
	福	0	0	0	31	0

注) 現実トラック「普通（大学）」の認識トラックに対する無回答（3人）は省略

以上のように、A校調査では、学校の記録文書を使用することにより、質問紙調査やインタビュー調査だけでは把握しにくい、生徒の科目選択の実態を分析することができる。先ほど引用したインは、「ケース・スタディの場合、最も重要な文書の利用法は他の源泉から得られた証拠を立証し、それを補強することである」（Yin 訳書 1996, 109頁）と述べている。校内資料を用いることにより、質問紙調査やインタビュー調査で得られた結果を裏付けたり解釈し直したりすることが可能になるのである。このように、記録資料を中心に、質問紙調査やインタビュー調査などを組み合わせ、様々な角度から単一の対象を調べる方法が、日本の学校研究にも必要なのではないかと考える⁽⁸⁾。

5. おわりに

本稿では、ローゼンバウムの「グラスルーツ・リサーチ」を日本の学校研究に取り入れるための方法論について検討してきた。第1節では、質的・量的という分類に収まらない「グラスルーツ・リサーチ」という方法論を再検討する意義について述べた。第2節では、「グラスルーツ・リサーチ」がアメリカのそれまでの研究方法とどのように違うのか検討し、その方法論上の特徴や使用するデータなどを詳しく紹介した。第3節では、「グラスルーツ・リサーチ」が行われる状況を日本の高校教育改革との関連から、総合学科を例に検討した。第4節では、「単一の」ケース・スタディの一般化の問題を検討し、ある総合学科高校でのケース・スタディから、日本の学校研究における「グラスルーツ・リサーチ」の可能性について考察した。

第3節で見た日本の総合学科研究を例にすると、大規模な量的調査では全体像を把握することができるが、1つ1つの学校の課題は発見できない。一方、1つの教室における教師と生徒の微細なやり取りを分析するだけでは、その生徒を取り巻く学校内外の社会的な要因や構造に目が届かなくなる恐れがある。このような欠点を克服するために、本稿で検討した「グラスルーツ・リサーチ」の方法論が参考になるであろう。すな

わち、学校記録の活用を中心とした中間的な手法の導入である。確かに、日本では学校外の人間にとって校内資料の入手が難しいという問題がある。しかし、学校の中でいったいどのような教育や選抜が行われているのかということを知るためには、可能な限り学校内の情報にアクセスする努力をするべきである。そうして初めて、教育に関心のある者が学校文書を最大限に活用して、自分たちの地域の学校で行われている教育を調査し、検証することができるのである。これこそまさにローゼンバウムが提唱した「グラスルーツ・リサーチ」の考え方である。それぞれの学校で「グラスルーツ・リサーチ」を行うことによって、大規模な全国調査ではわからない、その学校特有の問題を明らかにし、改善することができるのである。

これまで見てきたように、「グラスルーツ・リサーチ」の最大の特長は文書資料をメイン・データとして利用することであった。質問紙調査やインタビュー調査では当然ながら、「調査者が知りたいこと」が調査課題の中心となる。それはあくまでも「調査者の認識枠組み」に沿ったものであるために、収集したデータの分析結果も「調査者にとって望ましいもの」に近くなる可能性がある。それに対して、文書資料は「ケース・スタディの結果として作成されたものではない」(Yin 訳書 1996, 108頁) ために、調査者のバイアスが入り込む余地は少ない。もちろん文書資料においても、その収集・選択・公表の段階で調査者のバイアスがかかる可能性があるし、資料の作成者である「著者の(未知の)バイアスを反映」(Yin 訳書 1996, 108頁) している可能性もある。しかし、「その文書が作成されたのは特定の目的や特定のオーディエンスのためであって、実施中のケース・スタディのためではない」(Yin 訳書 1996, 111頁) ために、調査者の意図が極力排除された形での「ありのままの現場の実態」が示される可能性が強くなる。やはり、現場の文脈に根づいた研究を志向するならば、「プライバシーという理由による接近可能性」(Yin 訳書 1996, 108頁) の問題があるにせよ、文書資料を積極的に活用すべきである。

ただし、「グラスルーツ・リサーチ」のように、記録文書を主なデータとして使用する際には、その利点と限界に自覚的である必要がある。メリアムは、文書調査の利点として、①他の調査に比べて、文書の多くは簡単に入手でき費用もかからない、②研究者の存在が研究対象に変化をおよぼさず、また資料の内容も他からの影響を受けない、③文書は、研究者を研究対象となっている問題の文脈に立ち返るようながす、などの点を挙げている(Merriam 訳書 2004, 184-186頁)。逆に、文書データの限界としては、①文書の多くは調査目的のために作成されていないため、不十分な資料である可能性がある、②同様な理由で、文書資料は調査者にとって利用しやすい、理解しやすい形態になっていない可能性がある、③信憑性と正確さに関して、文書には調査者が気づかないバイアスが含まれている可能性がある、などの点を指摘している(Merriam 訳書 2004, 182-184頁)。このような利点と限界を踏まえた上で、メリアムは「調査上の疑問に見合った情報や洞察を含んでいるかどうか」という点と、「比較的たやすく、かつ系統立ったやり方で入手できるかどうか」という点に問題がないならば、文書資料を利用すべきだとしている(Merriam 訳書 2004, 181-182頁)。このように、「グラスルーツ・リサーチ」の実践には常に文書資料へのアクセスのしやすさという問題がつきまとうが、仮に資料を入手できたとしても、資料を実際に利用する際には、その解釈などの点でも十分注意する必要があるだろう。

最後に、「グラスルーツ・リサーチ」を実践する調査者の立場についても若干付言しておきたい。ハリナンは、実証研究と教育実践の間の隔たりを埋めるには、「研究者と実践者の橋渡しをするような人」(Hallinan 1996, p.133) が必要だとしている。さらに、アンダーソン他によれば、これまでの実証主義的調査、自然主義的調査に加え、「教育実践家による調査」(Anderson et al. 2007, p.xix) が登場してきているとし、実践者によるアクション・リサーチを提唱している。これらの、現場に関心がある者や実践者自身による研究は、ローゼンバウムの「グラスルーツ・リサーチ」の考え方に通じるものであると考える。

【注】

- (1) 佐藤は、フィールドワーカーが陥りやすい危険性を指摘して、「自分が現場で見たり聞いたりしたこと、そして対象とする文化の認識の枠組みを通して体験した事だけを『絶対的な真実』とする非常に狭いものの見方」を「恥知らずの折衷主義」に対して「偏狭な純粹主義」と呼び、極端な現場中心主義に立つ立場に対して警告している（佐藤 1992, 68頁）。
- (2) この点においても佐藤は、「単なる折衷的なやり方では、複数の調査法を併用する意味がない」として、しっかりと方針を待たず機械的にただいくつかの方法をあてはめるだけの調査方法を批判している（佐藤 1992, 119頁）。
- (3) ローゼンバウムは「グラスルーツ・リサーチ」の方法論について、その著書や論文の中で多くの分量を割いて論じているわけではない。しかし、ローゼンバウムの方法論が、現代の学校研究に対しても大きな意義を持つということは、その研究内容や分析方法などから十分に示されていると考える。
- (4) 実態調査は、「高等学校の総合学科の教育内容の改善・充実や今後の設置促進方策を検討するための基礎資料を得ること」（総合学科の今後の在り方に関する調査研究協力者会議 2000, 55頁）を目的として実施された。1998（平成10）年度までに設置された全ての総合学科設置校に対する学校調査と総合学科在校生、その保護者、卒業生、総合学科の教員、中学生及びその保護者、中学校教員、総合学科卒業生を受け入れている大学、企業等、専門学科の関係者合計約1万人に対する意識調査が1999（平成11）年3月から5月にかけて実施された。在校生調査は、学級規模等を勘案し抽出した34校の3年次生1,582人に調査票を配布し、有効回収数は1,518人、回収率は96.0%であった。卒業生調査では、1999（平成11）年3月に公立の総合学科設置校を卒業した1,575人に調査票を配布し、有効回収数は796人、回収率は50.5%であった。
- (5) 「人間科学」は主に大学進学希望者を対象としており普通科に近い。「福祉・健康科学」は福祉分野と体育科目を中心に構成されている。「国際ビジネス」では商業科目を中心に国際関係の科目も学ぶことができる。「生産技術」は自身の工業高校時代の流れを汲む系列である。生徒は1年次では普通科目を中心とした必修科目を学び、「産業社会と人間」という科目の中で進路学習や科目選択を行う。そして、2年次から4つの系列に沿った選択科目（普通科目と専門科目から成る）を中心に学ぶことになる。調査当時は「環境工学」という系列を含め5系列あったが、2007年度からは「環境工学」を「生産技術」に統合し4系列となっている。本稿においても「環境工学」選択者が極端に少ないため「生産技術」系列に含め、4系列としている。
- (6) 3回の質問紙調査では、長期欠席者などを除いた在籍者全員に調査票を配布し、そのすべてを回収した。第1回調査（2004年10月実施）の回答者は198人、第2回（2005年11月実施）は195人、第3回（2007年1月実施）は192人であるが、分析の対象とするのは、3回すべての調査に回答をした191人（男子100人・女子91人）である。調査対象者数（入学者数）200人に対して、有効回答者数が191人であり、有効回収率は95.5%になる。分析対象となった191人の卒業後の進路状況は、就職61人（31.9%）、4年制大学43人（22.5%）、短期大学4人（20.9%）、専門学校39人（20.4%）、フリーター6人（3.1%）、その他2人（1.0%）となっている。
- (7) 追跡調査は2006年度に卒業した生徒全員（192人）を対象に、2010年9月から10月にかけて、まず質問紙調査が実施された。今後、インタビュー調査を、質問紙調査の回答者の中から選んで行う予定である。
- (8) 日本の学校研究において、学校の公式文書を入手し活用している研究例としては、荻谷・酒井（1999）、千葉・大多和（2007）、平田（2007）などがある。荻谷・酒井（1999）と千葉・大多和（2007）は単一ケースにおける研究、平田（2007）は2つの学校におけるケース・スタディである。

【引用・参考文献】

- Anderson, G. L., Herr, K & Nihlen, A. S. 2007 Studying Your Own School: An Educator's Guide to Practitioner Action Research, Second Edition, Corwin Press.
- Cicourel, A.V. and Kitsuse, J. I. 1963 The Educational Decision-Makers, Bobbs-Merrill, (=1985 山村賢明・瀬戸知也訳『だれが進学を決定するか』金子書房) .
- Coleman, J. et al. 1966 Equality of Educational Opportunity, U. S. Government Printing Office.
- Hallinan, M. T. 1996 "Bridging the Gap between Research and Practice", Sociology of Education, Extra Issue, pp.131-134.
- 平田淳 2007 『学校教育協議会』の教育効果に関する研究:「開かれた学校づくり」のエスノグラフィー』東信堂.
- Jencks, C. et al. 1972 Inequality: A Reassessment of the Effect of Family and Schooling in America, Basic, (=1978 橋爪貞雄・高木正太郎訳『不平等』黎明書房) .

- 荻谷剛彦・酒井朗 1999 『教育理念と学校組織の社会学：「異質なものの寛容と理解」縦割りホームルーム制の実践』学事出版。
- 吉川徹 1991 『学歴社会のローカル・トラック：地方からの大学進学』世界思想社。
- 古賀正義 2004 「学校現場の知とエスノグラフィーの実践：バナキュラーな意味の世界を読み解くために」古賀正義編『学校のエスノグラフィー：事例研究から見た高校教育の内側』嵯峨野書院，1-11頁。
- Merriam, S. B. 1998 Qualitative Research and Case Study Applications in Education, John Wiley & Sons, Inc. , (=2004 堀薫夫・久保真人・成島美弥訳『質的調査法入門：教育における調査法とケース・スタディ』ミネルヴァ書房)
- 三戸親子 2001 「総合学科における生徒の進路意識形成」『教育社会学研究』第69集，103-122頁。
- 中村高康 2007 「混合研究法」小泉潤二・志水宏吉編『実践的研究のすすめ：人間科学のリアリティ』有斐閣，233-247頁。
- 中村高康・片山悠樹・西田亜希子・藤原翔 2006 「学校社会学におけるMixed Methods Researchの可能性：高校生の進路に関する3年間継続調査への適用」『大阪大学教育学年報』第11号，69-91頁。
- 岡部善平 1997 「『総合学科』高校生の科目選択過程に関する事例研究：選択的カリキュラムへの社会的アプローチ」『教育社会学研究』第61集，143-161頁。
- Rosenbaum, J. E. 1975 "The Stratification of Socialization Processes" ,American Sociological Review, Vol.40, pp.48-54.
- Rosenbaum, J. E. 1976 Making Inequality, John Wiley & Sons, Inc.
- Rosenbaum, J. E. 1978 "The Structure of Opportunity in School" ,Social Forces, Vol.57, pp.236-256.
- Rosenbaum, J. E. 1980 "Track Misperceptions and Frustrated College Plans; An Analysis of the Effects of Tracks and Track Perceptions in the National Longitudinal Survey" ,Sociology of Education, Vol.53, pp.74-88.
- Rosenbaum, J. E. 1996 "Policy Use of Research on the High School-to-work Transition" ,Sociology of Education, Extra Issue, pp.102-122.
- Rosenbaum, J. E. , Miller, S. R. , and Krei, M. S. 1996 "Gatekeeping in an Era of More Open Gates: High School Counselor's Views of Their Influence on Students' College Plans" ,American Journal of Education, Vol.104, pp.257-279.
- 佐藤郁哉 1992 『フィールドワーク：書を持って街へ出よう』新曜社。
- 志水宏吉 1996 「臨床的学校社会学の可能性」『教育社会学研究』第59集，55-67頁。
- 総合学科の今後の在り方に関する調査研究協力者会議 2000 『総合学科の今後の在り方について：個性と創造の時代に応える総合学科の充実方策（報告）』。
- 千葉勝吾・大多和直樹 2007 「選択支援機関としての進路多様校における配分メカニズム：首都圏大都市A商業高校の進路カルテ分析」『教育社会学研究』第81集，67-87頁。
- Whyte, W. F. 1993 Street Corner Society: The Social Structure of An Italian Slum, Fourth Edition, The University of Chicago Press. , (=2004 奥田道大・有里典三訳『ストリート・コーナー・ソサエティ』有斐閣) .
- Yin, R. K. 1994 Case Study Research: Design and Methods, Second Edition, Sage publications, Inc. (=1996 近藤公彦訳『ケース・スタディの方法』千倉書房) .

The Possibility of School Studies using “Grass-Roots Research” — Reference to Rosenbaum’s Methodology —

KONISHI Naoyuki

This study considered the methodology of Japanese school studies by referring to Rosenbaum's case study in the United States. Rosenbaum proposed “grass-roots research” as a substitute for the large-scale surveys that had prevailed in school studies back then. “Grass-roots research” refers to a general method that focuses on the use of school records and combines questionnaire surveys and interviews. By using this type of research, we can clarify the actual condition of course choices in schools. Moreover, we can widely apply Rosenbaum's methodology to clarify not only the problem of course choices but also other problems concerning education and schools. In earlier Japanese school studies, quantitative, qualitative, and mixed-method research, which is a combination of the former two, were seen; however, the method of “grass-roots research” has yet to be applied. We can apply the methodology of this type of research to the problems of course choices in Japanese “Sogo Gakka” senior high schools, whose forms of course choices are similar to those of American comprehensive high schools. This paper concludes with the possibility of future changes in the study of Japanese senior high schools.